

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス  
 コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 熊崎 龍安  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-6438-3030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	41,871	△18.1	△13,398	—	△12,798	—	△14,041	—
21年3月期第1四半期	51,128	—	△3,753	—	△3,001	—	△3,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△174.95	—
21年3月期第1四半期	△45.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	353,393	10,331	1.6	69.76
21年3月期	363,931	25,247	5.5	251.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,598百万円 21年3月期 20,176百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,000	△7.7	△3,900	—	△2,800	—	△2,000	—	△24.92
通期	195,000	△5.4	1,600	—	3,100	—	1,100	—	13.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

連結業績予想につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載のとおり、判明次第お知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	80,290,414株	21年3月期	80,290,414株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	33,316株	21年3月期	32,494株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	80,257,586株	21年3月期第1四半期	70,548,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日～至平成21年6月30日）のわが国経済は、昨年来の急速な景況悪化の傾向に弱まりが見られたものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはおらず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費は総じて弱含みであることなどから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス業界においては、企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件へのIT投資が抑制されるなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

証券業界においては、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も上昇基調となり、6月には8ヶ月ぶりに10,000円台にまで回復を見せており、証券事業においては急速な回復ではないものの業績改善の傾向に期待が持てる状況に変化しつつあります。一方、金融サービス事業は、昨年度から引き続き厳しい投資環境が継続しております。

プリペイドカード業界では、経済環境の急激な悪化を受け法人需要が減少するなか、交通機関における共有ICカード等の非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど競争環境が拡大している一方で、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、新たな需要も増加しております。

これらの経済環境等を背景に、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、証券事業及びプリペイドカード事業においては堅調に推移し、前年同期比で増収となりましたが、情報サービス事業においては、金融・保険や自動車関連等の製造系を中心に21.1%減少したこと、また金融サービス事業においても経済環境の低迷を受けたこと等により418.7億円（前年同期比18.1%減）となりました。

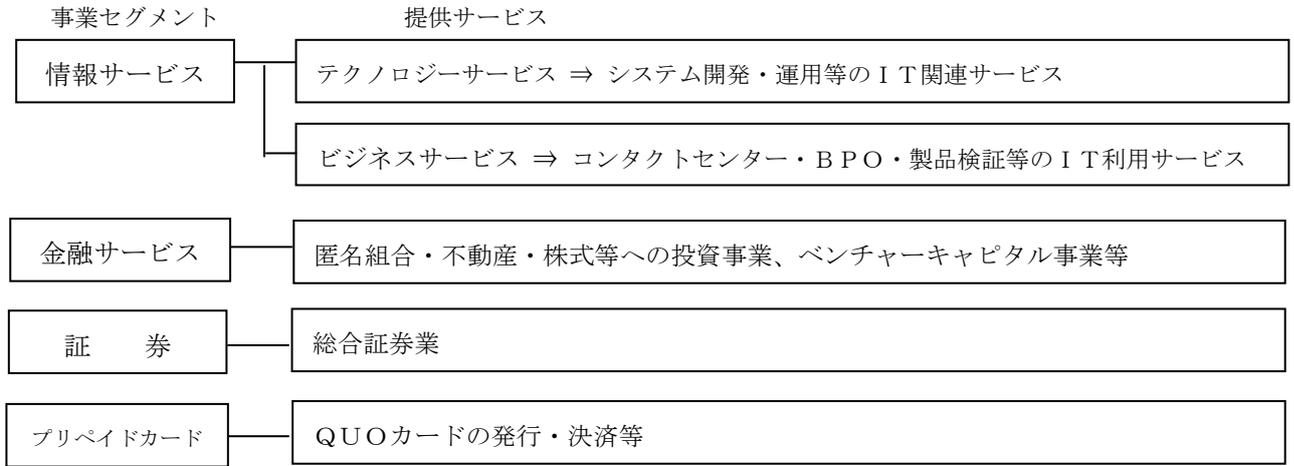
営業利益は、証券事業においては、前第1四半期は14.0億円の営業損失でしたが、前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し当第1四半期は5.6億円の営業利益（前年同期比19.7億円増益）となりました。情報サービス事業においては、販売費及び一般管理費の削減を推進いたしましたが、売上高の減少による影響で営業利益が前年同期比で10.3億円減少いたしました。金融サービス事業における不動産証券化事業においては、既存の保有物件売却に向けて鋭意努力してまいりましたが、今般の厳しい環境のもと売却の進捗状況を勘案し、棚卸資産評価損111.2億円を計上したことにより連結全体では133.9億円の営業損失（前年同期37.5億円の営業損失）となりました。

経常利益は、営業損失の要因に受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益及び営業外費用を加え127.9億円の経常損失（前年同期30.0億円の経常損失）となりました。

四半期純利益は、経常損失に、特別利益8.1億円と投資有価証券売却損6.5億円や減損損失4.8億円等の特別損失17.4億円、法人税等により140.4億円の四半期純損失（前年同期32.3億円の四半期純損失）となりました。

＜事業セグメント別の業績＞

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び自動車関連等の製造系向け開発案件の減少に加え、前第1四半期において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービスや証券業向けの売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は365.7億円（前年同期比21.1%減）となりました。

営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に原価・販売費及び一般管理費の削減を行いました。顧客のIT投資抑制など受注環境が厳しく売上高・粗利益が減少し営業利益は6.8億円（同60.2%減）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業の不動産証券化事業において、既存の保有物件売却に向けて鋭意努力してまいりましたが、今般の厳しい環境のもと売却の進捗状況を勘案し、棚卸資産評価損111.2億円を計上したこと等により、売上高は5.3億円（前年同期比37.7%減）、営業損失128.2億円（前年同期22.7億円の営業損失）となりました。

〔証券事業〕

売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も上昇基調となり、委託手数料等の受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し50.9億円（前年同期比6.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約15.6億円削減し、5.6億円（前年同期14.0億円の営業損失）となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること

フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

〔プリペイドカード事業〕

店頭及びギフトによるカード発行量は共に前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し7.2億円（前年同期比 2.9%増）となりました。

営業利益は、カード発行量の減少による影響を受けたものの、機器の販売による粗利益でカバーし、0.6億円（同 1.9%減）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は3.6億円（同 17.1%増）となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、12 ページ「(5) セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

＜ 資産 3,533.9億円（前連結会計年度末比 105.3億円（2.9%）減少） ＞

流動資産は、証券業における流動資産が173.5億円増加したものの、受取手形及び売掛金が104.0億円、現金及び預金が77.5億円、金融サービス運用資産が67.4億円減少したこと等により、37.3億円減少いたしました。

固定資産は、無形固定資産が7.5億円、投資その他の資産の投資有価証券が51.3億円、その他が7.8億円それぞれ減少したこと等により、固定資産全体では68.0億円減少いたしました。

＜ 負債 3,430.6億円（前連結会計年度末比 43.7億円（1.3%）増加） ＞

負債は、買掛金が30.4億円、賞与引当金が28.3億円減少いたしましたが、短期借入金が46.8億円、証券業における流動負債が71.8億円増加したこと等により43.7億円増加いたしました。

＜ 純資産 103.3億円（前連結会計年度末比 149.1億円（59.1%）減少） ＞

純資産は、四半期純損失により利益剰余金が減少したこと等により149.1億円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前四半期純損失であったこと、金融サービス運用資産・負債及び証券業における流動資産・負債の増減等により営業活動によるキャッシュ・フローは△131.6億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

事務所設備の取得や事業に係る無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等発生しましたが、投資有価証券の売却により12.9億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

主に短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入47.3億円により45.7億円となりました。

＜現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は264.8億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期における業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

当社グループは、平成21年7月2日に発表いたしました「資本増強の基本合意に関するお知らせ」とおり、ACA株式会社（平成21年8月1日にアント・コーポレートアドバイザー株式会社より社名変更）と資本増強について基本合意しており、財務基盤の安定化に向けた課題である「銀行支援による資金の安定化」「資本の増強」「不動産リスクの遮断」に取組み、現在最終契約締結に向けて予定通り進捗しておりますが、業績の回復に向けたアクションプラン等の検討をACA株式会社を交えて進めており、その結果を踏まえた業績予想につきましては最終契約締結次第、速やかにお知らせいたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 工事契約に関する会計基準の適用

請負契約に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は168百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、12ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,549	36,309
受取手形及び売掛金	17,274	27,680
有価証券	11,819	11,159
営業投資有価証券	2,612	2,144
たな卸資産	5,483	4,146
未収還付法人税等	3,850	2,905
金融サービス運用資産	95,198	101,940
証券業における預託金	28,537	26,810
証券業におけるトレーディング商品	14,896	6,859
証券業における信用取引資産	28,097	20,503
その他	29,022	28,606
投資損失引当金	—	△46
貸倒引当金	△476	△419
流動資産合計	264,866	268,599
固定資産		
有形固定資産	39,854	40,009
無形固定資産	5,868	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	29,788	34,925
その他	13,567	14,353
貸倒引当金	△552	△583
投資その他の資産合計	42,803	48,695
固定資産合計	88,527	95,331
資産合計	353,393	363,931

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,634	8,678
短期借入金	83,110	78,423
未払法人税等	660	1,347
カード預り金	50,419	50,761
賞与引当金	2,923	5,763
開発等損失引当金	1,436	1,836
解約違約金損失引当金	1,811	1,811
金融サービス負債	40,219	41,016
証券業におけるトレーディング商品	1,357	542
証券業における信用取引負債	17,029	13,865
証券業における預り金及び受入保証金	36,326	33,121
その他	20,443	19,407
流動負債合計	261,372	256,575
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
退職給付引当金	277	274
役員退職慰労引当金	66	114
その他	3,875	4,056
固定負債合計	81,011	81,237
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	678	870
特別法上の準備金合計	678	870
負債合計	343,062	338,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金	30,763	30,763
利益剰余金	△94,354	△80,313
自己株式	△68	△68
株主資本合計	9,566	23,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△765	△990
為替換算調整勘定	△3,201	△2,440
評価・換算差額等合計	△3,967	△3,430
少数株主持分	4,733	5,070
純資産合計	10,331	25,247
負債純資産合計	353,393	363,931

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	51,128	41,871
売上原価	37,258	40,231
売上総利益	13,869	1,639
販売費及び一般管理費	17,623	15,038
営業損失(△)	△3,753	△13,398
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	256	159
為替差益	148	—
カード退蔵益	232	290
その他	299	388
営業外収益合計	951	850
営業外費用		
支払利息	1	6
投資有価証券売却損	57	—
為替差損	—	76
退職給付費用	65	65
その他	74	102
営業外費用合計	199	251
経常損失(△)	△3,001	△12,798
特別利益		
事業譲渡益	—	180
金融商品取引責任準備金戻入益	716	186
その他	31	446
特別利益合計	747	813
特別損失		
減損損失	923	489
投資有価証券売却損	—	653
その他	337	598
特別損失合計	1,261	1,741
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,515	△13,727
法人税、住民税及び事業税	301	280
法人税等調整額	△399	56
法人税等合計	△98	336
少数株主損失(△)	△184	△22
四半期純損失(△)	△3,232	△14,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,515	△13,727
減価償却費	1,552	1,391
減損損失	923	489
のれん償却額	99	44
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,068	△2,975
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△716	△186
受取利息及び受取配当金	△685	△450
支払利息	396	925
売上債権の増減額(△は増加)	6,606	10,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,603	△1,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,281	△3,044
カード預り金の増減額(△は減少)	978	△342
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,077	△465
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	△9,481	7,741
金融サービス負債の増減額(△は減少)	△257	△2,809
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△3,086	△2,527
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△405	△8,036
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△2,618	3,001
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	1,114	△7,848
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	—	△1,817
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△1,065	814
証券業における約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	—	2,799
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	4,416	3,418
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,560	3,205
その他	△2,486	275
小計	△14,701	△11,054
利息及び配当金の受取額	736	467
利息の支払額	△302	△954
法人税等の支払額	△3,745	△1,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,013	△13,168

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入・払戻(純額)	461	△470
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	977	△99
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△734
無形固定資産の取得による支出	△2,041	△465
投資有価証券の取得による支出	△4,596	△2,099
投資有価証券の売却による収入	4,953	4,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	113
その他	△9	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	1,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,500	4,737
配当金の支払額	△1,261	—
その他	208	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,300	△7,400
現金及び現金同等物の期首残高	59,200	33,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,900	26,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,806	865	4,791	664	51,128	-	51,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,545	0	1	38	1,586	(1,586)	-
計	46,352	865	4,792	703	52,714	(1,586)	51,128
営業費用	44,633	3,144	6,194	635	54,608	272	54,881
営業利益又は営業損失(△)	1,718	△2,278	△1,402	67	△1,894	△1,859	△3,753

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,366百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,553	538	5,092	686	41,871	-	41,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,021	0	3	37	1,063	(1,063)	-
計	36,574	539	5,096	723	42,934	(1,063)	41,871
営業費用	35,890	13,366	4,528	657	54,443	826	55,269
営業利益又は営業損失(△)	684	△12,826	568	66	△11,508	△1,890	△13,398

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,924百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 会計方針の変更

6 ページ「4. (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、情報サービス事業における売上高は168百万円増加し、営業利益は35百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。